

平成 20 年度

白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 22 年 3 月

白 浜 町 総 務 課

白浜町の財務書類(平成20年度決算)

1. はじめに

白浜町では、総務省において示された地方公会計制度に基づく普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、公表します。

白浜町をはじめ地方公共団体の会計の多くは、民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないという問題がありました。

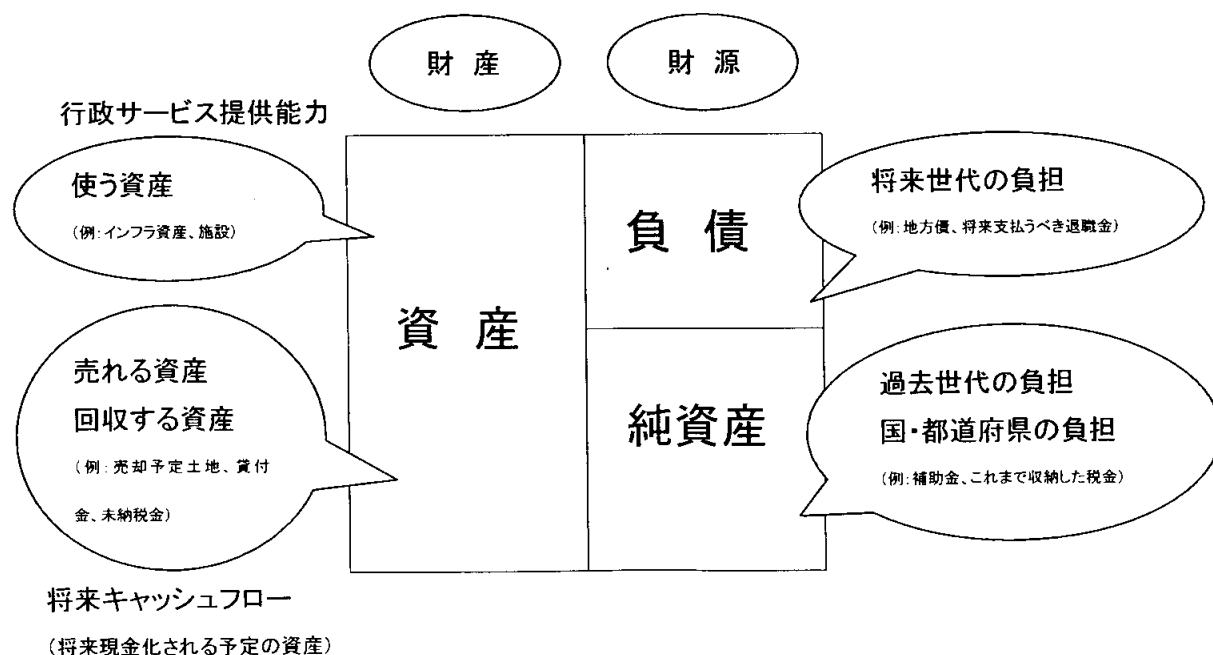
民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計手法による財務書類を作成し、そこから得られる財務情報を有効に活用することで、効率的な行政経営を図ることを目的に、また住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行うことで、行政の透明性をより高めるための取り組みのひとつとして、財務4表を作成し公表することとなりました。

2. 財務書類4表とは

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。白浜町では、総務省が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、作成しました。

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートと呼ばれています。



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計では損益計算書をいわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、営利を目的としない町の行政サービス提供のために使われた経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側面から分析します。

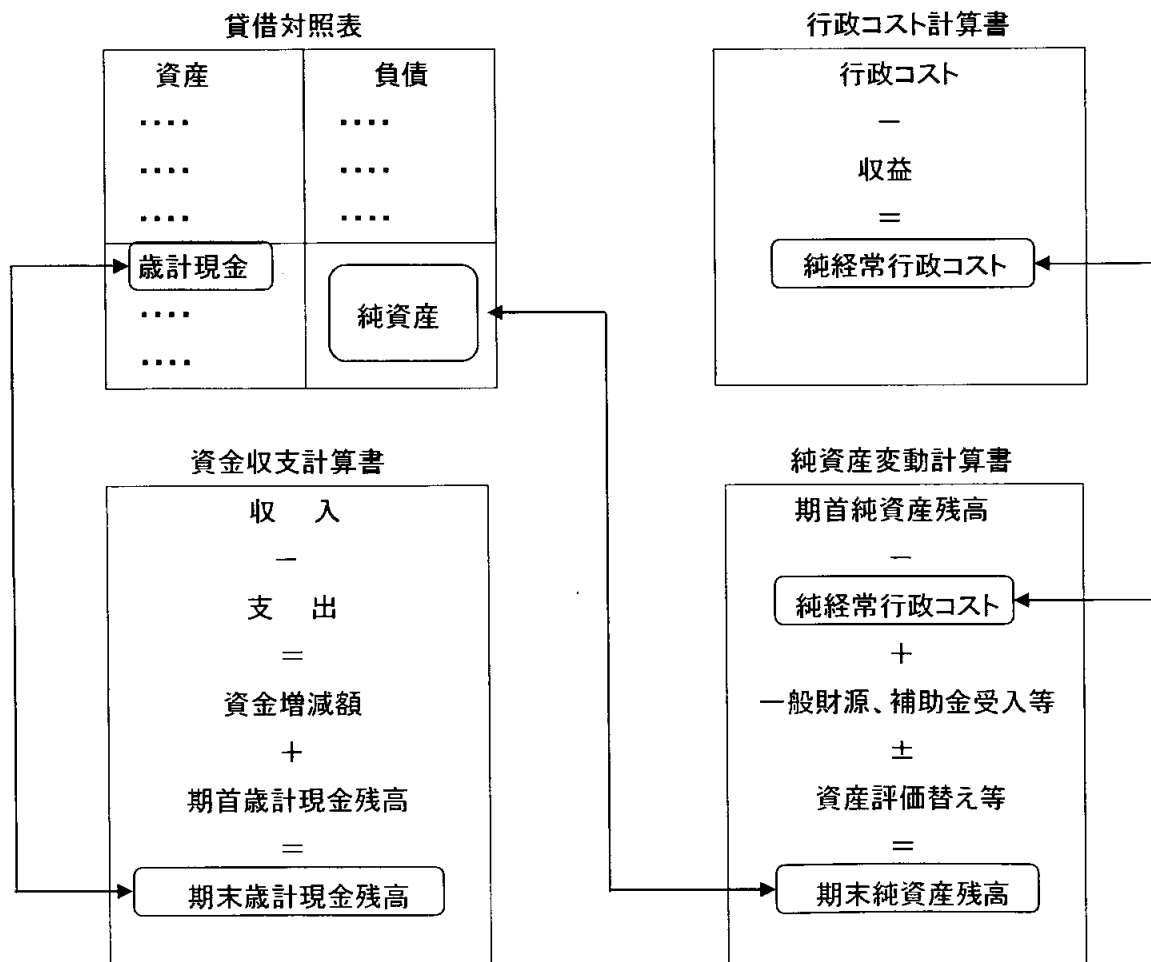
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間どのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部ごとに区分して表した財務書類です。「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表示しています。

【財務書類4表の相互関係】



3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

		区 分		
連 結	白 浜 町 全 体	一般会計	一般会計	
		特別会計	普通会計	住宅資金貸付事業特別会計
				土地取得特別会計
				健康交流拠点施設事業特別会計
			公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
				老人保健事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				介護保険事業特別会計
			公営企業会計	簡易水道事業特別会計
				農業集落排水事業特別会計
				下水道事業特別会計
		一部事務組合・広域連合		和歌山県市町村議会議員等公務災害補償組合
			和歌山県非常勤職員公務災害補償組合	
			和歌山税回収機構	
			和歌山県後期高齢者医療広域連合	
			田辺周辺広域市町村圏組合	
			紀南地方老人福祉施設組合	
			紀南児童福祉施設組合	
			富田川衛生施設組合	
			大辺路衛生施設組合	
	富田川治水組合			
	公立紀南病院組合			
地方公社・三セク			白浜町土地開発公社	
		白浜医療福祉財団		
		白浜観光自動車道株式会社		
		南紀白浜コミュニティ放送株式会社		
		南白浜温泉株式会社		

4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	52,987	1. 固定負債	14,083
(1)有形固定資産	52,845	(1)地方債	10,966
(2)売却可能資産	142	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	3,117
2. 投資等	2,226		
(1)投資及び出資金	554		1,487
(2)貸付金	21	2. 流動負債	1,354
(3)基金等	1,058	(1)翌年度償還予定地方債	133
(4)長期延滞債権	756	(2)その他	
(5)回収不能見込額	△164		
		負債合計	15,570
3. 流動資産	1,070	純資産の部	
(1)現金預金	959	純資産合計	40,713
(うち歳計現金)	369		
(2)未収金	112		
資産合計	56,283	負債及び純資産合計	56,283

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	9,677
1. 人にかかるコスト	2,622
(1)人件費	2,226
(2)退職手当引当金繰入等	396
2. 物にかかるコスト	3,658
(1)物件費	1,534
(2)維持補修費	77
(3)減価償却費	2,047
3. 移転支出的なコスト	3,123
(1)社会保障給付	682
(2)補助金等	835
(3)他会計等への支出	1,513
(4)その他	93
4. その他のコスト	274
(1)支払利息	213
(2)その他	61
経常収益	599
使用料・手数料等	599
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	9,079

3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	41,277
純経常行政コスト	△ 9,079
一般財源	
地方税	3,403
地方交付税	3,382
その他	650
補助金等受入	1,031
その他	49
期末純資産残高	40,713

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	2,080
2. 公共資産整備収支	△217
3. 投資・財務的収支	△1,724
当年度歳計現金増減額	139
期首歳計現金残高	230
期末歳計現金残高	369
(基礎的財政収支)	
収入総額	10,284
地方債発行額	1,063
支出総額	10,145
地方債の元利償還額	1,549
財政調整基金等増減額	100
基礎的財政収支	725

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

5. 財務4表 連結ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	76,658	1. 固定負債	23,074
(1)有形固定資産	76,423	(1)地方債	18,208
(2)無形固定資産	65	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	170	(3)退職手当引当金	4,373
		(4)その他	493
1. 投資等	3,691	2. 流動負債	3,004
(1)投資及び出資金	66	(1)翌年度償還予定地方債	2,004
(2)貸付金	148	(2)その他	1,000
(3)基金等	2,693		
(4)その他	784		
		負債合計	26,078
2. 流動資産	4,952	純資産の部	
(1)資金	4,204	純資産合計	59,223
(2)未収金	1,060		
(3)その他	△312		
資産合計	85,301	負債及び純資産合計	85,301

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	23,280
1. 人にかかるコスト	5,905
(1)人件費	5,232
(2)退職手当引当金繰入等	673
2. 物にかかるコスト	6,622
(1)物件費	3,286
(2)維持補修費	149
(3)減価償却費	3,187
3. 移転支出的なコスト	9,322
(1)社会保障給付	7,484
(2)補助金等	1,662
(3)他会計等への支出	83
(4)その他	93
4. その他のコスト	1,430
(1)支払利息	466
(2)その他	964
経常収益	10,925
使用料・手数料等	10,925
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	12,355

3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	59,592
純経常行政コスト	△12,355
一般財源	
地方税	3,403
地方交付税	3,381
その他	732
補助金等受入	4,252
その他	218
期末純資産残高	59,223

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	3,297
2. 公共資産整備収支	△596
3. 投資・財務的収支	△2,458
当年度資金増減額	225
期首資金残高	3,979
期末資金残高	4,204

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

6. 用語説明

★貸借対照表

- 公共資産 : 町が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
- 有形固定資産 : 公共資産のうち、土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶもの
- 売却可能資産 : 公共資産のうち現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの
- 投資及び出資金 : 町が保有する有価証券や、企業会計・関係団体への出資金等
- 長期延滞債権 : 納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入未済のもの
- 回収不能見込額 : 時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税や使用料、手数料
- 流動資産 : 原則として1年以内に現金化される資産
- 固定負債 : 返済期限が1年を超える債務
- 地方債 : 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が1会計年度を越えて行われるもの
- 退職手当引当金 : 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
- 流動負債 : 返済期限が1年以内の債務

★行政コスト計算書

- 人にかかるコスト : 職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
- 物にかかるコスト : 行政サービスに必要な物件費や、施設等の維持管理費、減価償却費等
- 移転支的コスト : 補助金や社会保障給付等にかかる費用
- その他のコスト : 借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった経費
- 使用料 : 町の施設を利用した際に徴収する金額等の調定額
- 手数料 : 戸籍や住民票、税証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
- 純経常行政コスト : 経常行政コスト総額から経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額

★純資産変動計算書

- 期首(期末)純資産残高 : 前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる
- 純経常行政コスト : 経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額行政コスト計算書より算定される

★資金収支計算書

- 経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
- 公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支等

7. 財務書類の分析（普通会計ベース）

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみるができます。また地方債に着目すれば、これからの世代が今後負担しなければならない割合がわかります。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。

白浜町の現世代間負担比率、将来世代負担比率はともに県内平均とほぼ同じ水準です。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
公共資産合計	52,986,909	/
純資産合計	40,712,906	
地方債残高	12,319,680	
過去及び現世代負担比率	76.8%	80.5%
将来世代負担比率	23.3%	23.6%

歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合いを示す指標となります。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間になります。

白浜町の社会資本整備度合いは、県平均を若干下回っています。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
資産合計	56,282,953	/
歳入合計	10,514,334	
歳入額対資産比率	5.35年	5.65年

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。白浜町の公共資産は、県内他の市町村の平均と比較し、インフラ資産の割合と教育資産の割合が低くなっています。

$$\text{有形固定資産の行政目的割合(\%)} = \text{各部門} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
①生活インフラ・国土保全	37.5%	45.5%
②教育	13.5%	17.5%
③福祉	4.3%	4.3%
④環境衛生	9.0%	3.7%
⑤産業振興	23.0%	21.5%
⑥消防	1.5%	1.0%
⑦総務	11.2%	6.4%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%程度といわれています。

白浜町の資産老朽化比率は50.1%で県内平均47.3%を上回り、保有資産の老朽化が進んでいることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)}} \times 100$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
減価償却累計額	38,765,453	/
有形固定資産	52,844,936	
土地	14,288,449	
資産老朽化比率	50.1%	47.3%

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、平均的な値は、2%~8%の間の比率となり、白浜町は6.2%となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
生活インフラ・国土保全	1.8%	/
教育	1.6%	
福祉	4.7%	
環境衛生	10.7%	
産業振興	1.7%	
消防	0.0%	
総務	3.0%	
合計	6.2%	3.8%

行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は、10～30%程度といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
生活インフラ・国土保全	5.8%	4.1%
教育	12.6%	11.3%
福祉	110.3%	159.6%
環境衛生	34.5%	141.5%
産業振興	9.9%	11.2%
消防	87.4%	130.2%
総務	20.1%	46.3%
全体	18.3%	

行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。

白浜町の比率は109.5%で、純経常行政コストに対し当年度の税収等が不足しており、過去に蓄積された資産の取り崩しが行われたといえます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」の数値は純資産変動計算書に計上されています。

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
純経常行政コスト	9,078,517	/
一般財源	7,434,799	
補助金等受入	857,134	
行政コスト対税収等比率	109.5%	106.1%

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債残高(千円)	経常的収支額(千円)	地方債の償還可能年数
12,319,680	2,080,157	5.9年

プライマリーバランス(基礎的財政収支)

町債などの借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全化どうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態であるといえます。

プライマリーバランス = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金等取崩額 - 支出総額 + 地方債償還額 + 財政調整基金積立額

(単位:千円)

項目	白浜町
収入総額	10,284,360
地方債発行額	1,063,300
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	10,145,414
地方債償還額	1,549,152
財政調整基金等積立額	99,931
プライマリーバランス	724,729

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,965,974
①生活インフラ・国土保全	19,793,710	(2) 長期未払金	
②教育	7,154,438	①物件の購入等	0
③福祉	2,256,943	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,750,903	③その他	0
⑤産業振興	12,128,209	長期未払金計	0
⑥消防	816,719	(3) 退職手当引当金	3,117,411
⑦総務	5,944,014	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	52,844,936	固定負債合計	14,083,385
(2) 売却可能資産	142,033		
公共資産合計	52,986,969		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,353,706
①投資及び出資金	555,612	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 1,344	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	554,268	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	20,844	(5) 賞与引当金	132,956
(3) 基金等		流動負債合計	1,486,662
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	998,077	負債合計	15,570,047
③土地開発基金	59,704		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,057,781		
(4) 長期延滞債権	756,455		
(5) 回収不能見込額	△ 163,850		
投資等合計	2,225,498		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,822,993
①財政調整基金	588,820	2 公共資産等整備一般財源等	33,558,462
②減債基金	1,011	3 その他一般財源等	△ 6,669,733
③繰上現金	368,920	4 資産評価差額	1,184
現金預金計	958,751	純資産合計	40,712,906
(2) 未収金			
①地方税	141,650		
②その他	12,354		
③回収不能見込額	△ 42,269		
未収金計	111,735		
流動資産合計	1,070,486		
資 産 合 計	56,282,953	負債・純資産合計	56,282,953

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,924,462 千円
	②教育	72,632 千円
	③福祉	100,007 千円
	④環境衛生	675,420 千円
	⑤産業振興	1,407,936 千円
	⑥消防	20,611 千円
	⑦総務	191,155 千円
	計	5,392,223 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,180,325 千円
	②地方債	1,005,995 千円
	③一般財源等	3,205,903 千円
	計	5,392,223 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	2,566,779 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,204,268千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	20,363,124 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,319,680 千円	12,319,680 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,623,104 千円		2,623,104 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,207,644 千円		2,207,644 千円
退職手当負担見込額	3,117,411 千円	3,117,411 千円	
第三セクター等債務負担見込額	92,764 千円	0 千円	92,764 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	2,521 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,924,478 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,519,548 千円		
地方債償還額等充当繰上見込額	1,691,727 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,713,203 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,438,646 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,288,449千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,765,453千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,225,906	23.0%	137,970	277,188	298,560	147,593	178,898	467,366	628,116	90,215		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	263,188	2.7%	17,981	33,384	42,487	21,412	24,452	64,940	55,690	2,842		0	
	(3)賞与引当金繰入額	132,956	1.4%	7,782	16,411	18,206	8,986	10,589	28,241	37,235	5,506		0	
	小計	2,622,050	27.1%	163,732	326,983	359,253	177,991	213,939	560,547	721,041	98,564		0	
2	(1)物件費	1,534,208	15.9%	84,800	287,731	171,667	566,557	129,996	64,408	220,956	8,093		0	
	(2)維持補修費	77,096	0.8%	40,995	22,281	4,835	3,295	4,376	44	1,270	0		0	
	(3)減価償却費	2,046,687	21.1%	518,560	203,897	165,105	357,032	623,662	58,422	120,009			0	
	小計	3,657,991	37.8%	644,355	513,909	341,607	926,884	758,034	122,874	342,235	8,093		0	
3	(1)社会保障給付	682,224	7.0%		13,337	667,456	1,431						0	
	(2)補助金等	834,624	8.6%	9,692	44,304	179,114	244,947	209,440	26,142	118,912	2,073		0	
	(3)他会計等への支出額	1,513,444	15.6%	292,563	0	942,751	258,828	15,429	3,873	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,977	1.0%	46,658	0	0	27,226	8,093	0	11,000			0	
	小計	3,123,269	32.3%	348,913	57,641	1,789,321	532,432	232,962	30,015	129,912	2,073		0	
4	(1)支払利息	213,370	2.2%								213,370		0	
	(2)回収不能見込計上額	60,706	0.6%									60,706	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	274,076	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	213,370	60,706	0	
経常行政コスト a				1,157,000	898,533	2,490,181	1,637,307	1,204,935	713,436	1,193,188	108,730	213,370	60,706	0
(構成比率)				12.0%	9.3%	25.7%	16.9%	12.5%	7.4%	12.3%	1.1%	2.2%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	354,777		20,461	14,573	74,073	165,072	19,394	336	16,066	0	0	0	44,802	
2	分担金・負担金・寄附金 c	244,092		238	108	41,903	10,262	1,645	139,291	19,832	0	0	0	30,813	
経常収益合計 (b + c) d		598,869		20,699	14,681	115,976	175,334	21,039	139,627	35,898	0	0	0	75,615	
d/a		6.19%		1.8%	1.6%	4.7%	10.7%	1.7%	19.6%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		9,078,517		1,136,301	883,852	2,374,205	1,461,973	1,183,896	573,809	1,157,290	108,730	213,370	60,706	0	△ 75,615

普通会計

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,276,655	14,279,596	33,851,266	△ 6,856,735	2,528
純経常行政コスト	△ 9,078,517			△ 9,078,517	
一般財源					
地方税	3,403,225			3,403,225	
地方交付税	3,381,845			3,381,845	
その他行政コスト充当財源	649,729			649,729	
補助金等受入	1,030,616	173,482		857,134	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,527			△ 2,527	
公共資産除売却損益	53,224			53,224	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			184,589	△ 184,589	
公共資産処分による財源増		0	△ 20,433	20,433	0
貸付金・出資金等への財源投入			124,068	△ 124,068	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 259,739	259,739	
減価償却による財源増		△ 630,085	△ 1,416,602	2,046,687	
地方債償還等に伴う財源振替			1,095,313	△ 1,095,313	
資産評価替えによる変動額	△ 1,344				△ 1,344
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	40,712,906	13,822,993	33,558,462	△ 6,669,733	1,184

資金収支計算書

[自 平成20年4月 1日]
[至 平成21年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,630,937
物件費	1,534,208
社会保障給付	682,224
補助金等	834,624
支払利息	213,370
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,124,778
その他支出	79,623
支出合計	7,099,764
地方税	3,358,478
地方交付税	3,381,845
国県補助金等	836,216
使用料・手数料	352,619
分担金・負担金・寄附金	241,178
諸収入	163,284
地方債発行額	299,700
基金取崩額	106,691
その他収入	439,910
収入合計	9,179,921
経常的収支額	2,080,157

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,000,325
公共資産整備補助金等支出	92,977
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,276
支出合計	1,108,578
国県補助金等	194,400
地方債発行額	653,600
基金取崩額	0
その他収入	42,953
収入合計	890,953
公共資産整備収支額	△ 217,625

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,800
貸付金	3,888
基金積立額	221,961
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	373,390
地方債償還額	1,335,933
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,937,072
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,333
基金取崩額	0
地方債発行額	110,000
公共資産等売却収入	73,657
その他収入	6,496
収入合計	213,486
投資・財務的収支額	△ 1,723,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	138,946
期首歳計現金残高	229,974
期末歳計現金残高	368,920

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は151千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,284,360	千円
地方債発行額	△	1,063,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,145,414
地方債元利償還額		1,549,152
財政調整基金等積立額		99,931
基礎的財政収支		724,729

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
30,241,137	11,727,962
②教育	②公営事業地方債
7,154,438	5,627,328
③福祉	地方公共団体計
2,688,448	17,355,290
④環境衛生	(2) 関係団体
17,357,590	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
12,207,740	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
816,719	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	853,161
5,956,866	関係団体計
⑧収益事業	853,161
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
26	(4) 引当金
有形固定資産計	4,805,696
76,422,964	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,372,997
65,124	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	432,699
170,231	(5) その他
公共資産合計	59,540
76,658,319	固定負債合計
	23,073,687
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
66,304	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,841,885
147,542	②関係団体
(3) 基金等	162,206
2,692,077	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,004,091
1,014,638	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	246,680
24,179	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	252,988
△ 253,753	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	35,464
3,690,987	(5) 賞与引当金
	343,593
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	121,612
4,204,282	流動負債合計
(2) 未収金	3,004,428
1,060,656	
(3) 販売用不動産	負債合計
415,401	26,078,115
(4) その他	
△ 654,002	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 74,375	
流動資産合計	純資産合計
4,951,962	59,223,154
4 繰延勘定	
0	負債及び純資産合計
資産合計	85,301,268
85,301,268	

連結

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,232,370	22.5%	151,031	277,188	514,205	2,900,653	191,607	467,366	638,870	91,450		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	329,060	1.4%	4,739	33,384	76,768	62,909	24,452	64,940	58,575	3,293		0
	(3)賞与引当金繰入額	343,594	1.5%	11,299	16,411	41,929	191,583	10,589	28,241	37,997	5,545		0
	小計	5,905,024	25.4%	167,068	326,983	632,902	3,155,145	226,648	560,547	735,442	100,289		0
2	(1)物件費	3,285,921	14.1%	184,786	287,731	410,404	1,969,246	142,048	64,408	218,790	8,508		0
	(2)維持補修費	149,067	0.6%	50,460	22,281	6,225	63,415	4,425	44	2,217	0		0
	(3)減価償却費	3,186,798	13.7%	863,837	203,897	188,597	1,113,457	627,787	58,422	130,801	0		0
	小計	6,621,786	28.4%	1,099,083	513,909	605,226	3,146,118	774,260	122,874	351,808	8,508	0	0
3	(1)社会保障給付	7,483,873	32.1%		13,337	7,469,105	1,431						0
	(2)補助金等	1,661,993	7.1%	5,700	44,304	1,152,191	102,476	209,863	26,142	119,289	2,028		0
	(3)他会計等への支出額	83,640	0.4%	△ 15,429	0	△ 179,061	258,828	15,429	3,873	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,977	0.4%	46,658	0	0	27,226	8,093	0	11,000	0		0
	小計	9,322,483	40.0%	36,929	57,641	8,442,235	389,961	233,385	30,015	130,289	2,028		0
4	(1)支払利息	466,156	2.0%								466,156		0
	(2)回収不能見込計上額	196,815	0.8%									196,815	0
	(3)その他行政コスト	767,394	3.3%	55,888	0	40,582	588,878	44,474	0	8,370	0		29,202
	小計	1,430,365	6.1%	55,888	0	40,582	588,878	44,474	0	8,370	0	466,156	196,815
経常行政コスト a	23,279,658		1,358,968	898,533	9,720,945	7,280,102	1,278,767	713,436	1,225,909	110,825	466,156	196,815	29,202
(構成比率)			5.8%	3.9%	41.8%	31.3%	5.5%	3.1%	5.3%	0.5%	2.0%	0.8%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	362,537		20,811	14,573	74,587	171,968	19,394	336	16,066	0	0		0	44,802
2 分担金・負担金・寄附金	3,249,402		1,093	108	3,515,216	20,173	1,645	139,291	24,755	0	0		0	△ 452,879
3 保険料	1,312,337				1,312,337									
4 事業収益	5,909,783		112,193	0	75,583	5,631,897	73,329	0	13,118	0	3,663		0	
5 その他特定行政サービス収入	120,817		15,382	0	18,118	143,328	1,335	0	2,046	0	103		0	△ 59,495
6 他会計補助金等	△ 30,105		0	0	△ 182,254	148,486	0	0	0	0	3,663		0	0
経常収益 b	10,924,771		149,479	14,681	4,813,587	6,115,852	95,703	139,627	55,985	0	7,429		0	△ 467,572
b/a	46.9%		11.0%	1.6%	49.5%	84.0%	7.5%	19.6%	4.6%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,354,887		1,209,489	883,852	4,907,358	1,164,250	1,183,064	573,809	1,169,924	110,825	458,727	196,815	29,202	467,572

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	59,592,465
純経常行政コスト	△ 12,354,887
一般財源	
地方税	3,403,225
地方交付税	3,381,845
その他行政コスト充当財源	731,853
補助金等受入	4,251,501
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,527
公共資産除売却損益	49,019
投資損失	0
収益事業純損失	△ 27,645
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	194,932
資産評価替えによる変動額	△ 1,344
無償受贈資産受入	1,218
その他	3,499
期末純資産残高	59,223,154

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,997,261
物件費	3,252,273
社会保障給付	7,499,695
補助金等	1,578,078
支払利息	466,290
その他支出	927,447
支出合計	19,721,044
地方税	3,358,478
地方交付税	3,381,995
国県補助金等	3,978,019
使用料・手数料	363,832
分担金・負担金・寄附金	3,279,346
保険料	1,313,525
事業収入	5,887,941
諸収入	300,614
地方債発行額	359,407
長期借入金借入額	27,851
短期借入金増加額	0
基金取崩額	161,365
その他収入	606,154
収入合計	23,018,527
経常的収支額	3,297,483

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,313,596
公共資産整備補助金等支出	92,564
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	181,380
その他収入	0
支出合計	1,587,540
国県補助金等	268,529
地方債発行額	672,918
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	49,688
収入合計	991,135
公共資産整備収支額	△ 596,405

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,800
貸付金	10,222
基金積立額	318,607
定額運用基金への繰出支出	100
地方債償還額	1,745,763
長期借入金返済額	272,600
短期借入金減少額	148,687
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	262,629
支出合計	2,760,408
国県補助金等	1,000
貸付金回収額	25,469
基金取崩額	0
地方債発行額	190,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	75,506
収益事業純収入	0
その他収入	10,284
収入合計	302,459
投資・財務的収支額	△ 2,457,949

翌年度繰上充用金増減額	△ 18,134
当年度資金増減額	224,995
期首資金残高	3,979,287
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,204,282

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。